

健康管理システム等標準化検討会
合同ワーキングチーム（第3回）※書面開催※
令和4年8月8日 【資料4】

検討・課題事項の概要について

令和4年8月8日
事務局提出資料

1. 検討課題事項の要素(意見照会の意見からの追加分)

- 意見照会の意見に対して令和4年9月以降の対応とした分(合計 1,483件)は、以下のとおりである。
- データ要件・連携要件に係る意見は617件あり、全体の40%である。
- 「その他」に分類していない検討課題は、できるだけR4年度下期に検討し、標準仕様書へ反映させる。

対応方針	本編	健康管理 共通	成人 保健	母子 保健	予防 接種	統計 ・報告	その他	合計	
機能・帳票要件	46	167	64	281	98	15	37	708	47.7%
データ・連携要件	34	77	99	321	68	1	17	617	41.6%
その他	54	13	6	13	0	4	68	158	10.7%
合計	134	257	169	615	166	20	122	1,483	100%

2. 令和4年度9月以降に検討を要する主な論点について1

○ 標準仕様書を1.0版から1.1版案に改定するための検討論点は以下のとおりである。

No	検討要素	検討の論点
1	政府方針(横並び調整)	マイナポータルぴったりサービス(ワンストップサービス)による電子申請の対応
2		引越しワンストップサービスの推進に伴う対応
3		支援対象者に係る抑止情報の活用
4		公的給付支給等口座の情報の利用
5	制度改正等の動向	健康管理システムの機能を細分化した単位(サブユニット)での分割調達の検討
6		健康増進法、母子保健法、予防接種法に係る制度改正
7		住基、マイナンバー、その他関連業務・システムに係る制度改正・仕様変更
8	関連施策の状況	健康管理事務に係る事務連絡等による影響
9		データ要件・連携要件の策定による影響
10		ガバメントクラウドの先行事業による影響
11	他業務分野の検討状況	デジタル庁で定める基本方針策定による影響
12		住民記録システム標準仕様書の改定による影響
13	継続検討事項	第1グループの標準仕様書の改定による影響
14	構成員意見	令和3年度からの継続検討事項の対応
15	全国照会意見	令和4年度上期検討会・WTでの構成員からの意見
		令和4年度上期の全国照会での意見

2. 令和4年度9月以降に検討を要する主な論点について2

○ 全国意見照会実施結果を踏まえて、主な検討の論点を以下に記載する。

No	検討要素	検討の論点
1	標準化範囲外の業務との連携	健康管理システムと標準化範囲外の業務システムとの連携について、デジタル庁で定める基本方針を踏まえて、取り扱いの検討が必要。意見照会で上がった業務は以下。 「基本チェックリスト」「二次予防事業」 「特定健診」「特定保健指導」「保険者努力支援制度」「後期高齢者健診」 「小児慢性特定疾病医療費助成」「特定不妊治療」「就学時健診」 「自立支援医療(精神通院医療)医療費助成」「難病医療費助成」 「結核管理」「被爆援護」「報償費積算」
2	他システムとのデータ連携	健康管理システム標準仕様書に記載されていない他システムとのデータ連携が必要との意見をいただいているので、取り扱いについて検討が必要。 意見照会で上がった連携情報は以下。 「保育園情報」「児童扶養手当情報」「障害者情報」
3	子ども子育て標準化範囲外事業の取り扱い	乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問管理、子どもを守る地域ネットワーク機能強化管理について、健康管理システム標準仕様での取り扱いについて検討が必要。
4	委託料積算機能	健診・予防接種等の委託料積算を健康管理システムで実施しているという意見を多くいただいているため、標準仕様での取り扱いについて検討が必要。
5	費用助成・償還払い	自治体独自で健診費用、医療費等の助成事業管理を健康管理システムで実施しているという意見を多くいただいているため、標準仕様での取り扱いについて検討が必要。